

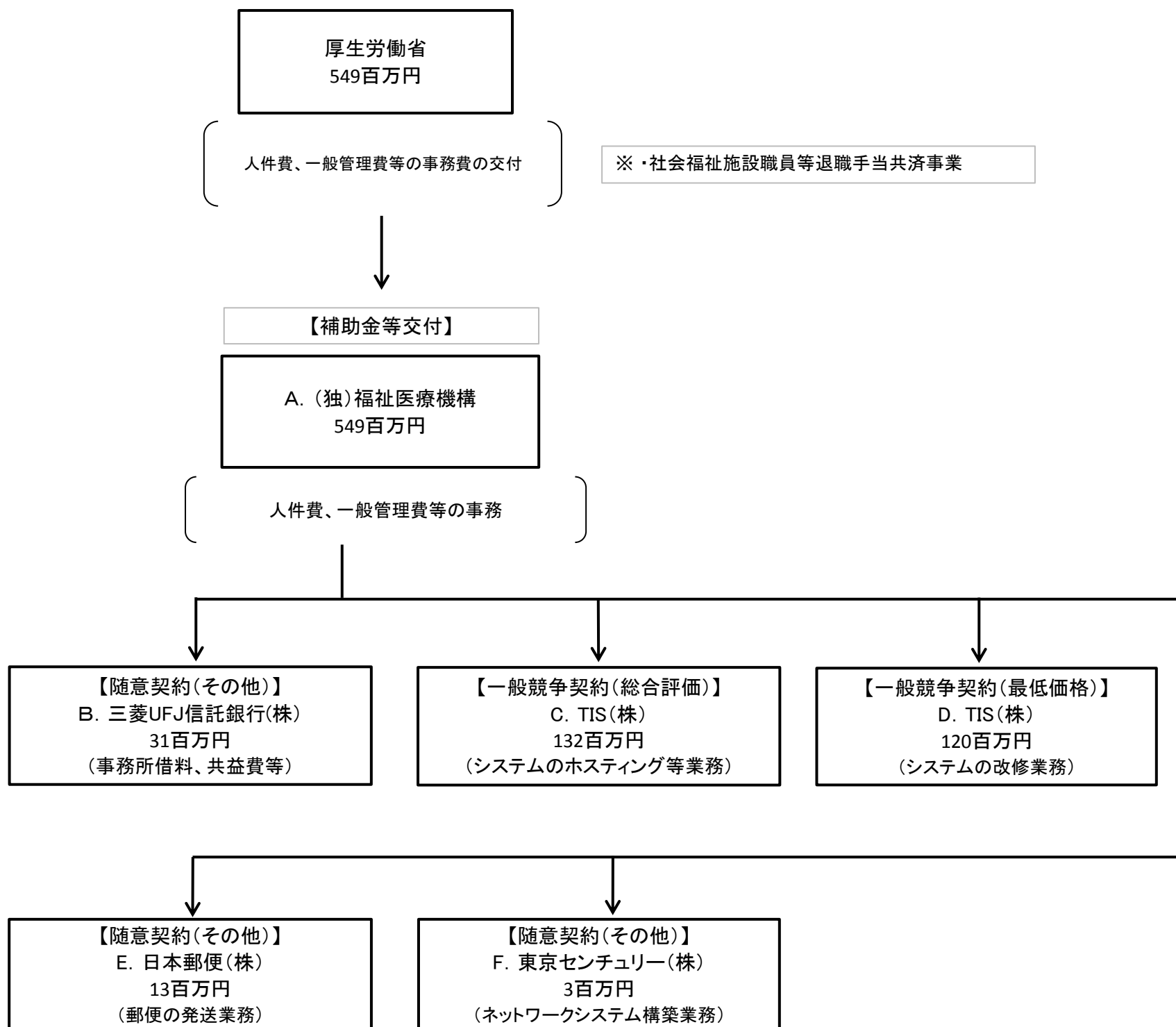
平成29年度セグメントシート (独立行政法人福祉医療機構)

セグメント名	共済勘定 (業務経理)			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和36年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課		石垣 健彦		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(人件費、一般管理費等の事務費)を交付している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る業務に必要な運営に要する経費を交付								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算額: 運営費交付金	538	668	549	623	615			
	執行額	運営費交付金	530	571	615				
		補助金等	-	-	-				
		その他	0	0	0				
		計	530	571	615				
	経常収益	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%				
		運営費交付金収益化基準	費用進行基準	費用進行基準	業務達成基準 (管理部門のみ期間進行基準)	業務達成基準 (管理部門のみ期間進行基準)			
		経常費用	予算額	560	688	571	640		
		執行額	530	571	571				
	執行率	95%	83%	100%					
(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人福祉医療機構 運営費交付金	623	615	人件費の減少による減					
	計	623	615						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	社会福祉施設職員等退職手当共済制度の被共済職員数について、毎年度適切な人数を見込んだ上で支給する。	被共済職員数	成果実績	人	783,846	807,458	828,597		
			目標値	人	785,620	807,658	813,463	-	845,544
達成度			%	99.8	100	101.9			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人福祉医療機構平成27事業年度財務諸表								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	退職手当支給者数	活動実績	人	72,578	76,586	75,891	-		
		当初見込み	人	73,884	75,689	80,356	82,180	83,595	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「運営費交付金」 Y:「給付人数」	単位当たりコスト	円	7,412	8,722	7,234			
		計算式	X/Y		538百万円 / 72,578人	668百万円 / 76,586人	549百万円 / 75,891人		

独法等所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達合理化計画等に基づき、機構が賃借している事務所の賃貸借契約等真にやむを得ないものを除き、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っている。 なお、競争性のない随意契約については、会計規程等で定められた競争を許さない等の理由によるもののみとすることを徹底している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一定の成果をあげており、妥当と考える。 なお、個別の事業ごとに事務や管理コストの効率化を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	運営費交付金を充当する一般管理費及び業務経費(いずれも人件費を除く。)については、より一層の業務運営の効率化を推進し、中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%程度、業務経費は5%程度節減することとしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る成果実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み以上の実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金は、社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して支払われる退職手当金の原資である。 一方、独立行政法人福祉医療機構運営費交付金はその支給業務に係る事務処理経費等であり、明確に用途が分けられている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0693		社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 退職手当共済事業における退職金振込手数料単価の引下げなど、事業の効率化を図り、単位あたりコストの削減に努めている。また、成果実績についても、概ね100%を超える達成率を実施しており、本事業の効果は高いものとする。 毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。なお、平成26事業年度以降の評価については、独立行政法人通則法の改正に伴い、外部有識者の意見を踏まえ、主務大臣が評価を行うこととされている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も中期計画(計画期間:平成25年度~29年度)に基づき、業務方法の改善等を行うことにより事務の効率化を推進し、経費の節減に努めて参りたい。 		
備考				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)福祉医療機構			B.三菱UFJ信託銀行(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与、諸手当など	206	土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料	31
雑役務費	業務システムの運用保守、事務所共益費など	25			
その他	業務システムの開発・改修業務の費用、事務所借料など	318			
計		549	計		31
C.TIS(株)			D.TIS(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電算機事務処理委託費	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務の経費	132	システム開発費	退職手当共済業務処理システム等の改修業務の経費	120
計		132	計		120
E.日本郵便(株)			F.東京センチュリー(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便の発送	13	借料及び損料	高度情報セキュリティ対応のためのオフラインネットワーク環境構築業務	3
計		13	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)福祉医療機構	8010405003688	社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る事務	549	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJ信託銀行(株)	6010001008770	事務所の借上げ(事務所借料、共益費、光熱水料)	31	随意契約(その他)	-	84.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TIS(株)	2011101061853	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	132	一般競争契約(総合評価)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TIS(株)	2011101061853	退職手当共済業務処理システム等の改修業務	120	一般競争契約(最低価格)	1	99.2%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	郵便の発送業務	13	随意契約(その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	高度情報セキュリティ対応のためのオフラインネットワーク環境構築業務	3	随意契約(その他)	-	-	